**第２章　第一種管理化学物質排出量等の届出について**

【届出対象者】

　次の(1)～(3)の要件を全て満たす事業所を府内に持つ事業者

(1)業　　種　製造業等24業種（具体的な業種については、p10-1 ～ p10-2 参照）

(2)従業員数　会社全体で常時使用する従業員数が21人以上

(3)取扱量　第一種管理化学物質※1の年間取扱量※2が１トン（0.5トン※3）以上

※1　化管法の第一種指定化学物質、VOC（揮発性有機化合物）。

具体的な物質についてはp10-5～p10-16参照（対象物質が1％以上含まれているもの）

※2　VOC（揮発性有機化合物）（府条例施行規則第50条の5）は、該当する物質の年間取扱量合計が1トン以上

　　 VOCに該当する物質の例についてはp10-30～p10-35参照

※3　化管法の特定第一種指定化学物質は、0.5トン以上（0.1％以上含まれているもの）

**（１）第一種管理化学物質排出量等届出書の作成方法**

　第一種管理化学物質排出量等届出書（以下、「排出量等届出書」という。）は、届出対象となる事業所毎に作成してください。

**１）届出先について**

大阪府知事又は移譲した市町村の長に提出してください。（記入例参照）

**２）届出様式について**

　以下の大阪府化学物質管理制度の「届出」のホームページからダウンロードできます。なお、主たる業種により別紙の記載内容が異なりますのでご注意ください。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kankyohozen/shidou/kanri.html>

**①　主たる業種が燃料小売業以外である場合**（p2-2～p2-5参照）

・VOC（揮発性有機化合物）の年間取扱量が１トン以上ある場合※1、その排出量、移動量、取扱量等を別紙１－１に記載してください。

・化管法の第一種指定化学物質の年間取扱量が１トン以上ある場合（特定第一種指定化学物質の場合は0.5トン以上）、その取扱量等を別紙２－１に記載してください。

※1　VOC（揮発性有機化合物）（府条例施行規則第50条の5）は、該当する物質の合計（具体的な物質はp10-30～p10-35に例示）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 第一種管理化学物質 | 排出量 | 移動量 | 取扱量 |
| 化管法第一種指定化学物質（515物質） | 化管法の届出 | **府条例(排出量等届出書)**別紙２－１に記入 |
| 府条例VOC（揮発性有機化合物） | **府条例(排出量等届出書)**　別紙１－１に記入 |

**②　主たる業種が燃料小売業である場合**（p2-6、p2-7参照）

・大阪府が権限移譲した市町村毎に届出書を作成し、該当する市町村に提出してください。府が権限移譲していない市町の事業所については１つの届出書とし大阪府あてに提出してください。

・化管法届出の対象となる事業所の変動については、「届出をする事業所数の変動に関する事項」の欄または別紙に記載してください。

**（２）第一種管理化学物質排出量等届出書の記入例**

**①　主たる業種が燃料小売業以外の事業所**



排出量等の把握対象年度の4月1日時点における名称を記入

※化管法届出事業所は、化管法届出と同じ名称を記入

届出先の行政の長を記入

1. 事業所が所在する市町村の長

大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、

吹田市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、

八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、

松原市、箕面市、東大阪市、大阪狭山市、

阪南市、豊能町、能勢町、太子町、河南町、

千早赤阪村の事業所

②泉大津市長

　泉大津市、忠岡町※の事業所

　（※化管法の届出先は忠岡町長）

③大阪府知事

上記以外の市町の事業所

代理人が届出を行う場合は、代表者名と代理人名を併記

届出時点における住所、法人名、

代表者の役職・氏名を各記入欄に記入

**※押印不要**

本届出の問合せ窓口となる担当者の情報を記入

※担当者の所属が本社等で当該事業所と異なる場合は、部署名に担当者の所属する事業所名を記入

無・有のいずれかに「○」を記入

※p5-1参照

記入不要

製造業等24業種から選択

※化管法届出事業所は、化管法届出と同じ業種を記入

※p10-1～p10-2参照

※Excel版ではプルダウンメニューから選択

業所の従業員数（把握対象年度の４月１日時点）を記入

※p9-2（Q2-4）参照

※化管法届出事業所は、化管法届出と同じ人数を記入

**会社全体**の従業員数（把握対象年度の

４月１日時点）を記入

※p9-2（Q2-4）参照

前回の届出時から変更がある場合のみ記入

※変更がない場合は記入不要

**○別紙１－１の記入例（主たる業種が燃料小売業以外の事業所）**

VOC（揮発性有機化合物）記入用



**○別紙２－１の記入例（主たる業種が燃料小売業以外の事業所）**

自社では製造も使用もしていないが、取り扱っている場合の量

（例）他社から購入した薬品を一旦タンクに貯蔵し、それをビンに小分け詰めして出荷する場合など

前回の届出値と比較し、排出量や移動量が大きく変化した場合、その理由を簡単に記入

廃棄物を処理した場合は、マニフェストに記入した廃棄物の処理方法及び廃棄物の種類について、該当するものに○を記入

※「廃棄物の処理方法」と「廃棄物の種類」は、少なくともどちらか一方を必ず選択してください。

※Excel版ではプルダウンメニューから選択。

下水道への移動がある場合は、移動先の下水道終末処理施設名を記入

※移動先の下水道終末処理施設の名称はp10-4に記載のホームページを参照

※Excel版ではプルダウンメニューから選択

公共用水域への排出がある場合は、排出先を記入

※排出先の公共用水域の名称はp10-4に記載のホームページを参照

※Excel版ではプルダウンメニューから選択

主な用途を２つまで記入

※p10-3 用途一覧参照

※Excel版ではプルダウン

メニューから選択

※用途が「20：石油・燃料」のみの場合で、主に燃料を自社で消費せず出荷している（燃料を製造・出荷している等）場合は、両方の用途欄に「20:石油・燃料」を選択

VOC(揮発性有機化合物)を記入

※Excel版ではプルダウンメニューから選択

排出量、移動量及び取扱量の有効数字は、上から3桁目を四捨五入し2桁の数値に丸めてください。（単位はkg）

ただし、排出量又は移動量が１ｋｇ未満の場合は、小数第2位以下を四捨五入すること。

　例：0.0493kg ⇒ 0.0kg 、0.0926kg ⇒ 0.1kg 、 0.302kg ⇒ 0.3kg 、9.98kg ⇒ 10kg、1875kg ⇒ 1900kg 、9987kg ⇒ 10000kg 、10766kg ⇒ 11000kg

2-3

化管法対象物質記入用



化管法対象物質名を記入

※p10-5 ～ p10-16第一種管理化学物質（第一種指定化学物質に限る）参照

※Excel版ではプルダウン

メニューから選択

取扱量の有効数字は、上から3桁目を四捨五入し2桁の数値に丸めてください。（単位はkg）

例　：　 1875kg ⇒ 1900kg 9987kg ⇒ 10000kg

10234kg ⇒ 10000kg　 10766kg ⇒ 11000kg

主な用途を２つまで記入

※p10-3 用途一覧参照

※Excel版ではプルダウンメニューから選択

※用途が「20：石油・燃料」のみの場合で、主に燃料を自社で消費せず出荷している（燃料を製造・出荷している等）場合は、両方の用途欄に「20:石油・燃料」を選択

2-4

ร㔀脈⩂䌁ᡊ伀͊倀͊儀͊瀀hᔫ魨⨲ᘀ왁㔀脈⩂䌁ᡊ伀͊倀͊儀͊漀Ĩ桰

ᔫ魨⨲ᘀ葨偡㔀脈⩂䌁ᡊ伀͊倀͊儀͊漀Ĩ桰ᔫ魨⨲ᘀ橨ร㔀脈⩂䌁ᡊ伀͊倀͊儀͊

**○主たる業種が燃料小売業以外の事業所における注意事項**

１．届出対象となる第一種管理化学物質は2024年1月時点で、化管法の第一種指定化学物質515物質及びVOC（揮発性有機化合物）です。

２．「下水道終末処理施設名」には、対象となる第一種管理化学物質の移動先（排出した下水の処理がされる施設）の名称を記入してください。

３．「廃棄物の処理方法」と「廃棄物の種類」には、廃棄物の処理を行うため事業所の外へ移動した第一種管理化学物質を含む廃棄物の移動先での処理方法及びその種類を選択してください。（マニフェストの内容を記入してください。）

　※「廃棄物の処理方法」と「廃棄物の種類」は、少なくともどちらか一方を必ず選択してください。

４．排出量、移動量及び取扱量の有効数字は２桁（単位はキログラム）としてください。（ただし、１キログラム未満の場合は、小数第２位を四捨五入してください。

５．VOCに該当する物質（トルエン、キシレン、塩化メチレン、メタノール等）の取扱量の合計値が１トン以上である場合は、VOCに該当する物質の合計値を別紙1-1でVOCとして届出してください。

６．主たる業種が燃料小売業以外である事業所用のExcelファイルに「確認シート」を設けています。届出書を提出する前には、このシートを確認し、内容に誤りがないことを確認してください。

確認シートの記載例



VOCに該当する物質の届出があり、別紙1-1でVOCの届出がない場合は、例のように表示されます

記載内容に記入漏れや、有効数字が２桁でない場合は、例のように表示されます。形式的な誤りがない場合には、確認事項には何も表示されません

**②　主たる業種が燃料小売業の事業者**



届出先の行政の長を記入

①事業所が所在する市町村の長

大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、

吹田市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、

八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、

松原市、箕面市、東大阪市、大阪狭山市、

阪南市、豊能町、能勢町、太子町、河南町、

千早赤阪村の事業所

②泉大津市長

　泉大津市、忠岡町※の事業所

　（※化管法の届出先は忠岡町長）

③大阪府知事

上記以外の市町の事業所

権限移譲した市町村ごとに作成し、各市町村に提出

※権限移譲していない市町は、まとめて大阪府知事あてに提出

届出時点における住所、法人名、

代表者の役職・氏名を各記入欄に記入

**※押印不要**

代理人が届出を行う場合は、代表者名と代理人名を併記

排出量等の把握対象年度の4月1日時点における名称を記入

前回の届出時から変更がない場合は記入不要

記入不要

会社全体の従業員数（把握対象年度の４月１日時点）を記入

記入不要

記入不要

あて先の行政が所管する市町村での変更についてのみ記載

記入不要

「直接変更の内容を記載する」、又は「別紙で記載する」、のどちらでも構いません

**○別紙の記入例（主たる業種が燃料小売業の事業者）**

別紙　　　届出をする事業所数の変動に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 今回の化管法届出対象事業所名 | 前回の化管法届出対象事業所名（注１） | 備考（注２、注３） |
| 届出なし | 八尾SS | 廃止（2022年6月1日） |
| 届出なし | 岸和田SS | 届出対象外 |
| 熊取SS | 熊取SS |  |
| 門真SS | 門真SS |  |
| 吹田SS | 届出なし | 新設（2022年10月1日） |
| 羽曳野SS | 羽曳野サービスステーション | 名称変更 |

注１：今回の届出対象外であっても前回に届出した全ての事業所を記入してください。事業所名は

　　「サービスステーション」や「SS」などの名称も正確に記入してください。

注２：事業所を廃止・新設した日を記入してください。

注３：取扱量が1トン未満になり届出対象外となった場合は、「届出対象外」と記入してください。

**○主たる業種が燃料小売業の事業所における注意事項**

・大阪府が権限移譲した市町村毎に届出書を作成し、該当する市町村に提出してください。府が権限移譲していない市町は１つの届出書とし大阪府あて提出してください。

・主な届出事項は「事業者が常時使用する従業員の数」と「届出をする事業所数の変動に関する事項」です。「届出をする事業所数の変動に関する事項」は、別紙に記載しても構いません。

（届出先の例）Ａ、Ｂ，Ｃ，Ｄの４市８給油所分の化管法届出を行った事業者の場合

権限移譲していない市町

権限移譲した市町村

（Ｄ市）

Ｄ１給油所

Ｄ２給油所（新規給油所）

（Ｃ市）

Ｃ１給油所

Ｃ２給油所

（Ｂ市）

Ｂ１給油所

Ｂ２給油所

（Ａ市）

Ａ１給油所

Ａ２給油所

　　Ａ市に届出　　　　　　 Ｂ市に届出　　　　　　　　　　　　　 大阪府に届出

大阪府にＣ市とＤ市分をまとめて

いずれかの方法で届出

別紙を省略する場合は、変動について記載。Ｂ市において変動がなければ「なし」とする。

別紙を使う場合は、A市における前回と今回の事業所名を記載

第一種管理化学物質排出量等届出書

大阪府知事様

第一種管理化学物質排出量等届出書

大阪府知事様

第一種管理化学物質排出量等届出書

Ａ市長様

第一種管理化学物質排出量等届出書

Ｂ市長様

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 届出をする事業所数の変動に関する事項 | D2給油所(新設○年○月○日) |
|  |  |

別紙

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 今回 | 前回 | 備考 |
| C1給油所 | C1給油所 |  |
| C2給油所 | C2給油所 |  |
| D1給油所 | D1給油所 |  |
| D2給油所 |  | ○年○月○日新設 |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 届出をする事業所数の変動に関する事項 | なし |
|  |  |

別紙

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 今回 | 前回 | 備考 |
| A1給油所 | A1給油所 |  |
| B1給油所 | B1給油所 |  |

**（３）変更届出書・取下げ願いの作成方法**

**１）様式について**

　以下の大阪府化学物質管理制度のホームページの届出様式からダウンロードできます。様式はWord形式とPDF形式となっています。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kankyohozen/shidou/kanri.html>

**２）変更届出書**

　排出量等届出書の届出を行った後、届出内容の一部を変更（追加・修正・削除等）する場合は、変更届出書及び変更内容を反映させた排出量等届出書（書面による届出の場合は修正が必要な頁のみで結構です。）を届出してください。

　排出量等の届出書を大阪府知事あてに届出した事業所において、変更届出書を提出する時点で市町村へ権限移譲されている場合は、変更届出書をその市町村あてに提出してください。その際に、変更内容を反映させた排出量等届出書の届出先の記載は変更せず、当初のとおり「大阪府知事」としてください。

　変更届出書の記入例は、p2-9に示していますので参考にしてください。

当該把握年度に届出を

行った届出日を記入

変更届出書の届出日を記入

○年○月○日

変更届出書

　変更内容　変更理由

・・・・・　・・・・

・・・・・　・・・・

・・・・・　・・・・

●年●月●日

第一種管理化学物質

排出量等届出書

変更内容を反映させたもの

※2023年４月１日に届出対象となる管理化学物質が改正されたため、2022年度実績までの届出内容を変更する場合は、改正前の第一種管理化学物質（p10-21～p10-29参照）について改正前の届出様式により届出してください。改正前の届出様式は以下のホームページからダウンロードできます。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kankyohozen/shidou/kanri.html>

**３）取下げ願い**

　排出量等届出書の届出を行った後、取扱量の算定誤り等により届出要件未満であることが判明した場合は、取下げ願いを提出してください。

　変更届出書と同様、排出量等の届出書を大阪府知事あてに届出した事業所において、取下げ願いを提出する時点で市町村へ権限移譲されている場合は、取下げ願いは権限移譲市町村あてに提出していただきます。

　取下げ願いの記入例は、p2-10に示していますので参考にしてください。

**○変更届出書の記入例**

変更届出書

変更届出の届出日を記入

届出時点における住所、法人名、

代表者の役職・氏名を記入

**※押印不要**

　　　○○年○月○日

　　　　○○○○　様

届出先の行政の長を記入

①事業所が所在する市町村の長

大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、

高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、

富田林市、河内長野市、松原市、箕面市、東大阪市、

大阪狭山市、阪南市、豊能町、能勢町、太子町、

河南町、千早赤阪村の事業所

②泉大津市長：　泉大津市、忠岡町の事業所

③大阪府知事：　上記以外の市町の事業所

届出者　住 所　○○市○○町○-△

氏 名　株式会社大阪化学工業

　　　　　　代表取締役社長　大阪　太郎

○○年○月○日付けで提出した大阪府生活環境の保全等に関する条例第８１条の２６第２項の規定による届出について、以下のとおり変更しましたので、変更後の届出書を別添のとおり提出いたします。

変更する届出書の届出日を記入

|  |  |
| --- | --- |
|  事業所の名称  | 排出量等の把握対象年度の4月1日時点の事業所の名称を記入　大阪第２工場 |
| 排出量・移動量・取扱量の把握対象年度 | 変更を行う年度（排出量の把握対象年度）を記入※届出した年度ではありません　○○年度分  |
| 変更の内容 | その理由 |
| 別紙１－１VOC（揮発性有機化合物）の排出量（イ　大気への排出）　０kg　→ 120kg　に修正変更の内容を記入 | 届出した数値を再確認したところ、記入漏れであることが判明したため。変更の理由を記入 |
| 担当者（問い合わせ先） | 部　　署 | ○○部○○課 |
| 氏　　名 | ○○　○○ |
| 電話番号 | ○○－○○○○－○○○○ |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | ○○○○@○○○.○○○ |
| ※受理日　　(当該年度の初回受理日) | 　　 年　　月　　日 |
| ※変更届出書の受理日 |  　　年　　月　　日 |  　　年　　月　　日 |  　　年　　月　　日 |
|  　　年　　月　　日 |  　　年　　月　　日 |  　　年　　月　　日 |
| ※整理番号 |   |

 ※の欄には、記載しないこと。

**○取下げ願いの記入例**

取下げ願い

取下げ願いの届出日を記入

　　　　○○年○月○日

届出時点における住所、法人名、

代表者の役職・氏名を記入

**※押印不要**

 　　○○○○様

届出先の行政の長を記入

①事業所が所在する市町村の長

大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、

高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、

富田林市、河内長野市、松原市、箕面市、東大阪市、

大阪狭山市、阪南市、豊能町、能勢町、太子町、

河南町、千早赤阪村の事業所

②泉大津市長：　泉大津市、忠岡町の事業所

③大阪府知事：　上記以外の市町の事業所

 　　　 　届出者　住 所　○○市○○町○-△

 　　　 　 氏 名　　株式会社　大阪化学工業

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役社長　大阪　太郎

○○年○月○日付けで提出した大阪府生活環境の保全等に関する条例第８１条の２６第２項の規定による届出について、次のとおり取り下げをお願いいたします。

取下げする届出書の届出日を記入

|  |  |
| --- | --- |
|  事業所の名称  | 取下げする届出書に記入した事業所の名称、事業所の所在地を記入大阪第２工場 |
| 事業所の所在地 | 　○○市○○町○-△ |
| 提出年月日 | 取下げする届出書の届出日を記入○○年○月○日 |
| 取り下げの理由 | 届出を行ったトルエンとキシレンについて取扱量を再確認したところ、２物質とも１トン未満であり届出要件未満となったため。取下げする理由を記入 |
| 担当者（問い合わせ先） | 部　　署 | ○○部○○課 |
| 氏　　名 | ○○　○○ |
| 電話番号 | ○○－○○○○－○○○○ |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | ○○○○@○○○.○○○ |
| ※整理番号 |   |

 ※の欄には、記載しないこと。

取下げする届出書の届出日を記入

取下げする理由を記入

取下げする届出書に記入した事業所の名称、事業所の所在地を記入

取下げする届出書の届出日を記入